

平成28年度～平成30年度3ヵ年計画
『JA東京グループ自己改革の実践
～農業者の所得増大と都民理解の醸成～』の取り組み報告

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28～30年度

JA経営理念

1. 安心・安全な農産物を消費者に提供するため、環境に配慮した農業の推進に努め、農産物の流通・販売体制の充実拡大を図り、地産地消に取り組みます。
2. 組合員・利用者が必要とする、魅力ある商品・サービスを提供することにより、「生涯お付き合いいただける組合」を目指します。
3. 各種イベントを通じた、若年層、女性層の新たなJAファン獲得により、組合員加入を促進します。
4. 役職員のコンプライアンスを徹底することにより、経営の信頼性を高め、透明で健全性のある組合を確立します。

ビジョン・目指す姿

わたしたちは、組合員・地域の皆さまが「笑顔」で暮らせる環境づくりに努めるとともに、より良い相互の信頼関係を築きながら地域の発展に貢献してまいります。

3年後の成果目標

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、①持続可能な農業実現と②豊かでくらしやすい地域社会の実現し、③協同組合としての役割の発揮をするJA。

販売品取扱高 対前年比1%増

基本目標Ⅰ 地域農業の振興を踏まえた農業者の所得増大

工程表

1. 都市農業の特徴を活かした多様な販路による販売力強化

具体的重点施策	業績評価指標・目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
---------	------------	--------	--------	--------

(1) 直売所を拠点とする販売力強化

①直売所の課題の明確化と改善取り組みの実施	直売所運営委員会と共に課題改善を実施	電子図書館を活用して、直売所出荷野菜の改善の取り組み	日常的な改善の取り組み	→
-----------------------	--------------------	----------------------------	-------------	---

取組事項 出荷組合員からの相談対応のツールとして、各直売所・経済センターに「電子図書館」を設置し、出荷者向けに操作説明会を地区ごとに開催しました。肥料や病害虫防除の情報を得られる身近なコンテンツとして、今後の活用方法を検討し、直売所出荷野菜の質的向上を図ります。

②直売所販売高・来客数の増加	対前年比1%増(販売高)	ポイントカード導入 品揃えの調査	ポイントカード・品揃えの評価	反復継続
----------------	--------------	---------------------	----------------	------

取組事項 各直売所で利用できるポイントカードを作成し、今年度23,647枚の発行をしました。そのうち、4,058枚の引換がありました。直売所における総売上高は前年度とほぼ同額でしたが、出荷者が高齢化する中で売上を確保できたことは、固定利用者の定着化を図るポイントカードの導入による効果であると判断しています。

③直売所出荷者組織の運営支援と直売所出荷に伴う営農指導	運営委員会 月1回開催	目揃え会の開催、出荷品質維持の取り組み	→
-----------------------------	----------------	---------------------	---

取組事項 月一度の各直売所の運営委員会定例会に出席し、直売所における課題を共有し、直売所運営を支援してきました。福生地区では野菜の目揃え会を開催し、冬越しキャベツについて検討し、次年度以降の品種選定の参考として、冬期の品薄解消につながるような取り組みを行いました。

(2) 地域ブランド・6次産業化等、特産品への取り組み

①東京狭山茶ブランド定着への協力	「JA東京アグリパーク」を活用	各お茶生産販売者と協力して、最低1品目の販売に努む	販売額の点検	試飲コーナーの検討
------------------	-----------------	---------------------------	--------	-----------

取組事項 「JA東京アグリパーク」の平成29年4月オープンにあたり、常設展示に向けて東京狭山茶の生産者と調整しました。また、東京味わいフェスタでの東京狭山茶(製茶)の販売・PR、『るるぶ特別編集「東京の農林水産業 西多摩」』東京都農林水産振興財団発行に取材協力し、東京狭山茶の紹介を行いました。

②農商工連携による加工品開発の検討	管内の漬物業者と連携し、白菜の漬物販売を検討	漬物業者との調整・打ち合わせ	商品化への開発	商品化への評価
-------------------	------------------------	----------------	---------	---------

取組事項 地場産野菜の付加価値を高め、収穫期が集中する野菜の販売対策を目的に、加工品開発に漬物業者と調整しながら加工開発に取り組み、キュウリ、ナス、ダイコン、ハクサイの浅漬けを試作しました。商品化に向けて、漬物業者との連携体制は作れましたが、出荷ピーク時の野菜の在庫管理に工夫が必要との課題が明らかになりました。

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28~30年度

(3) 学校給食等、新たな販路の拡大

① 学校給食使用野菜の原料に対する地場産野菜の割合を高める	学校給食提供野菜 5%増	給食担当者・出荷者との調整	供給量の検討 2%増	供給量の検討 5%増
取組事項	学校給食担当者および出荷者と調整を重ね、学校給食提供野菜の出荷量は目標を大きく上回る対前年比40%増加することができました。天候の影響による農産物の安定供給ができない時期があり、学校給食担当者と生産者とのパイプ役としての役割を強化することが課題となっています。			

② 給食出荷者の生産力向上	給食出荷者の供給力の把握	調査把握の継続実施		→
取組事項	給食出荷者の供給量と生産品目の調査を行いました。また、瑞穂地区では生産品目が偏らないように品目別にグループ分けを試行し、安定供給の取り組みを行いました。			

③ 量販店との調整	既取引量販店との受入農産物の販売状況確認	出荷情報や品質状況、消費者からの声を生産者へつなげる		→
取組事項	出荷内容や品質状況について、量販店売り場担当者との打ち合わせを重ねました。量販店での売上実績は、平成28年度は、対前年比12%増加となりました。量販店における地場産野菜のコーナーは、消費者から支持されており、今後も安定的な供給体制を生産者と調整していきます。			

④ 新たな販売ルート開拓	園芸用花類の販路開拓	東京オリンピックを踏まえた需要動向調査の実施		→
取組事項	東京オリンピックを見据えて、東京産の花や植木を使用するよう東京都へ要望をいたしました。また、耐暑性のある花壇苗に取り組むためJAが支援し、視察研修の実施や試作に栽培農家が行いました。			

2. さらなる都市農業振興に向けた取り組み

(1) 営農指導の強化

① 営農指導担当を増員する	営農指導員増員2名			→ 指導員増員2名
取組事項	取り組み初年度では、営農指導員の増員はできませんでした。中途採用やキャリア採用を含めた総合的な採用計画や既存職員配置による教育計画を検討していきます。			

② 正組合員の営農情報を蓄積する	地区担当を通しながら正組合員の営農情報を把握する	推進担当の営農情報収集の教育訓練	情報収集活動の実践	→
取組事項	推進担当者に情報収集の教育を重ねてきました。次年度も継続して臨店、会議等で指導・教育訓練を行い、営農情報を含めた収集力を高めていきます。			

③ 直売所出荷を念頭に置いた巡回活動	直売所出荷農家の営農情報把握	相談巡回		→
取組事項	計画的に相談・巡回活動の取り組みを重ね、農産物の生育状況を生産者と共に確認してきました。			

(2) 食の安全・安心対策

① 生産履歴記帳徹底	直売所出荷者記帳率 100%	生産履歴記帳研修会を積み重ねる		→
取組事項	「栽培くん(生産履歴記帳システム)」のプロジェクト会議を年3回開催し、各直売所月例会において生産履歴記帳を呼び掛けました。また、生産履歴説明会は、羽村地区で2回開催できました。各直売所における生産履歴記帳率は中々上昇せず、さらに周知を図ることが課題です。			

② エコ農産物認証件数の増加	認証件数 45件(新規)	15件	15件	15件
取組事項	東京都エコ農産物認証制度の申請書記入勉強会を開催し、制度の普及活動を行いました。平成28年度において9名45件の認証件数に至り、年間目標を上回る実績となりました。			

③ ベジベジを活用したエコ農産物の普及、啓蒙活動	東京エコ農産物の安定供給	出荷者と調整し安定的な体制づくりを実践		→
取組事項	東京都エコ農産物の宣伝を行いました。			

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28~30年度

(3) 未利用農地の有効活用

① 農地活用実態の把握	調整区域の耕作状況把握	行政・農業委員会との調整		→
取組事項	農業委員会と調整し、未利用農地の情報を得ることができました。			
② 耕作放棄地の活用対策実施	地権者との相談	相談活動		→
取組事項	瑞穂町にある未利用農地を当組合で賃借するため、地権者と打ち合わせを重ねました。			
③ 生産緑地の保全	相続発生時に生産緑地の減少を食い止める相続体制づくり	事前相続相談の打ち合わせ会を実施		→
取組事項	相続の事前相談は数回ありましたが、組合員の中に広く浸透していくような事前相続相談の打ち合わせ会には至らず、今後の取り組みが課題です。			

(4) 都市農業振興に向けた農政活動

① 組合員との意見交換実施	組合員懇談会 年1回開催	組合員懇談会を通して、農政活動の普及を図る		→
取組事項	12月に組合員懇談会を開催することができました。正組合員162名の参加があり、農協改革や新農協法に基づく役員を選任方法、都市農業振興基本計画に基づいた新たな制度、グローバルGAPなどJAを取り巻いている問題について説明しました。内容について、分かりやすかったとの声が寄せられ、農政活動の普及を図ることができました。			
② 部会の意見交換実施	組合員懇談会 年1回開催	農政活動につながる意見集約に努める		→
取組事項	各生産部会活動の支援とJAの事業活動・農政活動に生産者の意向を踏まえるため、各部会の役員会や総会、視察研修において、部会内での課題や生産資材共同購入、助成金など意見交換を活発に行う機会を持ちました。			
③ 調整区域保有JAとの意見交換実施	意見交換会 年1回開催	市街化調整区域に関する意見集約		→
取組事項	市街化調整区域における意見交換会の開催に向けて検討するも近隣JAと開催するまでには至りませんでした。			

(5) 都市農業振興基本法制定を踏まえた行政・農業委員会等とのさらなる連携

① 情報交換会の実施	行政・農業委員会と情報交換会 年1回開催	情報交換会を通して都市農業基本法の浸透を図る		→
取組事項	直売所に関する意見交換や行政・農業委員会との共催行事等の連携を図り、地域農業を活性化する取り組みを実施してきましたが、各農業委員会との情報交換会の実施は今後の課題です。			

3. 組合員・都市農業を支えるJAの総合事業の拡充

(1) 農業を支える新たな仕組みづくり

① JAの総合性を発揮する情報連携の仕組みを構築し実施	組合員ニーズを把握できる職員体制	ふれあいカードの様式の検討	ふれあいカードを活用しての組合員ニーズの把握	個別の対応
取組事項	各委員会・会議を通して、担当職員を交えて検討を重ね、「新ふれあいカード」を作成し、組合員ニーズに応えるため7月21日から活用を開始しました。			
② 農業用機械の共同利用の取り組みと耕作支援仕組みの検討	共同利用可能な農業用機械の充実	共同利用可能な機械の調査		→
	耕作支援の仕組みの検討	仕組み・検討		→
取組事項	JAにしたま広報誌「かたらい」に「農業機械・資材譲ります／譲ってください」コーナーを創設し、組合員同士で中古の機械・資材を有効活用をもらえるように、情報交換の場を提供しました。平成28年度の実績は生産資材3件となり、組合員ニーズに応えることができました。新たな耕作支援の仕組みについては検討まで至りませんでした。農機具の貸出を92件、耕耘作業を81件行い、組合員の耕作支援に取り組みました。			
③ 生産資材価格の引き下げのための取り組み	農業用資材・肥料の低価格提供	予約購買時に正組合員向けに低価格販売で実施		→
取組事項	春秋の予約購買時に、正組合員向けに量販店の価格に負けないような価格設定をして販売しました。秋肥2,800袋4,259,000円、春肥4,832袋7,146,000円の実績となりました。			

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28～30年度

(2) 農を通じたサービスの提供

①『収穫体験付定期積金』等、農業関連商品の実施	『収穫体験付定期積金』の継続実施	対象顧客を広げて取りまとめ・実施		→
取組事項	さつまいも収穫体験付定期積金は、前年度と比較して38件の新規申込がありました。今後も食農体験の一環として、地域に根付くよう継続実施をしていきます。ペジタブル定期貯金を新たに取り組み、直売所利用券40万円分を発行し、直売所の販売促進につなげました。			
②営業店での地域農業情報発信 支店でのアイデアによる実施	支店単位で農を通じたイベントの開催	支店単位でアイデアを発揮したイベント開催		→
取組事項	支店職員の取り組みにより、羽村地区(とうもろこし)・福生地区(落花生)・瑞穂地区(みかん)・元狭山地区(冬野菜)で農業体験イベントを好評のうち開催できました。			

基本目標Ⅱ 地域貢献活動による住民理解の醸成

工程表

1. 食料・農業・地域・JAの理解醸成に向けた取り組み

具体的重点施策	業績評価指標・目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
---------	------------	--------	--------	--------

(1) 多様な広報手段を活用した情報発信機能の強化

①地域紙への記事掲載の充実	地域紙への記事掲載 月3回	記事掲載 月3回	記事掲載 月3回	記事掲載 月3回
取組事項	JAにしたまの日常的な活動内容を地域の情報紙に年45件提供し、毎月ではありませんでしたが月平均3回以上の記事を掲載することができました。農に関連する取り組みを地域住民の方に評価してもらえるような情報提供活動を行うことができました。			

②HP(ホームページ)の改善	アクセス状況を把握し改善する	月別アクセス件数の把握・分析	アクセス増加につながる編集・見直し	→
取組事項	毎月アクセス件数を確認したところ、毎月2,000件程度のアクセスがありました。視覚的・操作性の改善を行い、「地域の話」を年間34件・キャンペーン等情報」年間25件の掲載をいたしました。今後も利用者目線に立ったホームページを構築し、アクセスの増加につなげていきます。			

(2) 都市農業の多面的機能を発揮した理解の醸成

①農業祭・共進会、収穫体験等の実施、農ウオークなど各地区農業委員会等への支援	農業祭や支店ごとの収穫体験などの実施、農業委員会が主催する農ウオークなどを支援	JA職員による協力体制の確立		→
取組事項	農ウオークに職員を派遣するため配置などの協力体制を策定し、各農業委員会への支援を行いました。各地区農業祭・親子農業体験では、支店職員を中心に体制を組んで開催しました。これからも農に関するイベントに職員による協力体制を確立して支援していきます。			

②JAグループ連携イベント実施(東京農業フェア等)	JAグループ連携イベント実施(東京農業フェア等)	東京都農業祭や東京農業フェアへの積極的参加		→
取組事項	JA東京グループが主催するイベントに参加し、JAにしたま管内の地場産野菜や東京狭山茶の販売を行いました。これからも各種イベントに積極的に参加をし、JAにしたま管内産の農畜産物の宣伝に取り組んでいきます。			

③新たな企画の検討実施	新JA東京南新宿ビルへ農畜産物等の出荷・PR	西多摩の農畜産物をPRする企画の策定	出荷・PRの実施	→
取組事項	JA東京南新宿ビル内のJA東京アグリパークの開設に向けて、農産物の出荷者(アグリマイスター)の選定や出荷可能農産物の体制づくりをしました。			

2. 豊かでくらしやすい地域づくり

(1) JAくらしの活動の積極的な展開

①くらしの活動実施事業の点検	くらしの活動年間実施内容をまとめ、再編成	実施事業の整理・まとめ	実施事業の反省	年間事業の再編成
取組事項	初年度には実施事業の取りまとめには至っていませんが、今後くらしの活動の範囲と内容を再度整理して、組合員のみならず地域住民のくらしにJAが応援していく活動につなげていきます。			

②協同活動を活性化し、女性組織の活性化を図る。	女性部員が集まりやすい環境づくり	女性部員が集まりやすい環境づくり		→
取組事項	各地区女性部において、ケーキ・和菓子作りや料理教室、グランドゴルフや健康体操、パンダナやリース作り、親睦旅行など「食・運動・趣味・遊び」と多種多様の活動を積極的に実施し、組織活動の活性化を図りました。参加しやすい活動や新規部員の勧誘など、より女性部員の集まりやすい活動を目指します。			

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28～30年度

③書道教室等の実施	書道教室の充実	書道教室の継続開催 (年40回程度) (月1回の展示)	書道教室の継続開催 (年40回程度) (月1回の展示)	書道教室の継続開催 (年40回程度) (月1回の展示)
取組事項	羽村・瑞穂教室に続き、福生教室を開校することができました。月1回の展示には至りませんが、目標としていた年40回程度の開催は各地区で実施でき、昇級・昇段を含め生徒の技術が上達しています。			
④支店協同活動の計画・検討	支店協同活動の計画・検討	支店活動の点検	支店活動の取り組み・実践	→
取組事項	職員の協力により、計画から実施に至るまで支店協同活動が順調に進みました。			
⑤震災時対応等、災害協定の策定	大規模災害に備えた対応	JAグループと連携し、災害に備えた取り組み		→
取組事項	東京都とJA東京グループとの「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結し、管内直売所が災害時帰宅支援ステーション協力店舗として登録されました。のぼり旗やステッカーを設置し、万一災害が発生した際は支援の協力をします。			
(2)協同組合組織等との連携				
①生協連などJAグループの取り組みへの協力	JA東京グループの一員として生協連などと連携に取り組む	JA東京グループの取り組みに協力する		→
取組事項	JAグループとしての生協との連携活動は、本年度は管内での実施はありませんでした。産地米の販売による他JAとの連携は継続しており、今後も都内外のJA間交流や生協などのつながりを深めるための機会を検討し、地域の活性化につなげていきます。			

基本目標Ⅲ 組合員と共に歩む組織づくり

工程表

1. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

具体的重点施策	業績評価指標・目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)多様な組織基盤強化に向けた取り組み				
①青壮年部の活動支援と活性化	青壮年部の将来性の検討	従来取り組んでいる活動の計画と継続 構成メンバーの参加者意識を高める	→	→
取組事項	若手農業者の会合を通して青壮年部への加入を促進しました。JAにしたま管内の青壮年部を支援し、活動内容を充実させ、さらにメンバー意識を高めていくことにつなげていきます。			
②女性部の活動支援と活性化	女性部の将来性の検討	従来取り組んでいる活動の計画と継続 構成メンバーの参加者意識を高める	→	→
取組事項	ミニディサービスを各地区合計で12回(福生2回・羽村3回・瑞穂4回・元狭山3回)実施しました。また、親睦旅行の開催や農業祭、教育文化活動促進セミナーへの参加など従来から取り組んでいる活動を実施しました。フレッシュミズ層の加入を呼び掛けていきます。			
③生産者部会の活動支援と活性化	生産者部会の将来性の検討	従来取り組んでいる活動の計画と継続 構成メンバーの参加者意識を高める	→	→
取組事項	各部会において、総会や役員会等会合において、部員と事務局職員の親睦を深めるとともに、意見交換をしました。「東京緑茶」の販売開始の話題(茶青葉部)や生産資材の共同購入(野菜部、花卉部、水稲稲作部、庭園樹部)などの取り組みがある中で、継続して参加者意識を高めることで、より部会組織の活性化に向けた支援をしていきます。			
④資産管理部会の活動支援と活性化	資産管理部会の将来性の検討	従来取り組んでいる活動の計画と継続 構成メンバーの参加者意識を高める	→	→
取組事項	総会において司法書士を講師に招いて、「成年後見制度のあらまし」について講演会を開催し、認知症への対応や家族との付き合い方など事例をもとに学習しました。			

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28～30年度

(2)都市農業を支える准組合員との関わり強化

①准組合員を農業応援団として位置づけ	准組合員JA事業利用効果で地域農業を支えている認識づくり	准組合員へのJA活動事業の周知			
取組事項	准組合員へ総代会記念品を配付する際に、「JAにしたま事業のご案内」(パンフレット)合計6,700部を併せて配付し、直売所や事業のご案内をしました。				

(3)組合員学習活動を通じたJA帰属意識の促進

①JAが取り組んでいる業務の紹介	JAが取り組んでいる業務の紹介	部会の会合などで公表していく			
取組事項	部会や直売所、女性組織の会合において、農機具の点検・修理や廃棄ビニールの回収・処分などJAにしたまの指導経済部門の業務、企画旅行や貯金・融資まで日頃の業務について紹介しました。				

②組合員学習活動の実施	組合員学習活動の開催	部会開催時に地域農業やJA理念の情報提供			
取組事項	部会単位における学習会について、参加少数でありましたが7回開催することができました。また、専門的分野における東京エコ農産物認証制度申請書記入勉強会の開催、農政活動としての「TPPと農業政策・農協改革」講演会に参加していただきました。				

(4)農協運動者としてのJA役職員づくり

①教育訓練計画の着実な実施	教育訓練計画に基づいた、職員の履修	研修参加の把握・履修			
取組事項	職員の研修は、計画どおり履修できました。				

②協同組合の理解のための研修の実施	協同組合理解のための研修を開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催	
取組事項	事業推進会議の「JA3か年計画」において、JAの実施する協同活動への理解を正副支部長に求めました。また職員の研修会を実施しました。さらに、JA東京中央会主催の農業の改革、農政の歴史、規制改革推進会議の問題点の講演会に職員が参加しました。				

③人事労務基本方針に照らした職場運営の定期点検	定期的職員アンケートの実施	アンケートの実施	アンケートの評価・確認	アンケートの実施	
取組事項	協同組合の理念に基づいて、職員が職務のあり方を検討できるようなアンケート調査を実施し、職員の将来像やJAで働く職員づくりを目指す一助となりました。				

基本目標Ⅳ JA自己改革の実践を支える経営基盤の強化

工程表

1. JA経営基盤の強化

具体的重点施策	業績評価指標・目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
---------	------------	--------	--------	--------

(1)地域に即したJA経営基盤強化

①要員や人材配置を考えた採用計画と職員の人事希望調査の実施	要員や人材配置を考えた採用計画	計画の継続実施 人事希望の継続調査		
取組事項	自己申告書による職員アンケートでの人事希望調査を実施しました。適材適所の人事配置や職員教育に取り組みました。			

②施設整備長期計画の策定	本店等の整備計画の検討	継続的な検討		
取組事項	本店建設計画を含め、施設整備長期計画を検討しました。			

③営農部門の強化	I-2-(1)営農指導機能の強化と同様			
取組事項	本年度は営農部門への採用はありませんでした。次年度以降は中途採用やキャリア採用を含めた総合的な採用計画を検討・実施していきます。			

④支店に相続や事業承継について相談できる職員を育成する	相談できる職員の育成	相続や事業承継について支店職員を対象に情報提供や事例学習会を実施		
取組事項	資産管理課職員が職員に対して、「相続基礎の基礎(第1回)」と「相続税申告に必要な書類(第2回)」について開催し、各90名の出席がありました。相続の入門知識を説明した内容であるため、大きなレベルアップの育成努力に務め、相談できる職員を継続して育成します。			

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28～30年度

(2)JAの業務執行体制等の強化

①農協法改正に沿った役員選任体制の構築	農協法改正に沿った役員選任体制の構築	構想を策定し理事会で調整	組合員懇談会を通して協議	役員候補者の検討
---------------------	--------------------	--------------	--------------	----------

取組事項	改正農協法で求められている認定農業者が管内に少ないため、組合員懇談会を通して、役員選任に経営のプロを中心として選任していく話し合いを持ちました。			
------	--	--	--	--

②女性の参画目標と行動	役員への女性登用と女性総代15%女性組合員の増加を目指す	女性理事2名選出・組合員組織への周知徹底・女性組合員加入促進活動		
-------------	------------------------------	----------------------------------	--	--

取組事項	現在、女性理事2名を選出。女性総代は44名、総代の女性割合は10.2%であり、目標とする15%には至りませんでした。女性組合員加入促進活動は継続課題です。			
------	---	--	--	--

(3)JA経営の健全性向上

①コンプライアンスマニュアルの整備維持	コンプライアンスマニュアルの整備維持	整備されたコンプライアンス・プログラムを全職員へ配布		
---------------------	--------------------	----------------------------	--	--

取組事項	個人情報の管理についてコンプライアンスマニュアルを改訂し、平成28年12月に全職員へ配付しました。			
------	---	--	--	--

②コンプライアンス遵守に必要な施策の実施	コンプライアンス研修会の実施	計画的な研修の開催		
		年2回開催	年2回開催	年2回開催

取組事項	「個人情報保護関係」と「不祥事未然防止関係」を2回に渡り、研修会を開催しました。当組合の健全な経営を維持するため、今後も研修会を継続して開催し、コンプライアンス遵守の環境づくりを目指します。			
------	---	--	--	--

③内部統制組織の充実運用	コンプライアンス委員会の開催による内部統制組織の充実運用	定期的開催		
--------------	------------------------------	-------	--	--

取組事項	コンプライアンス委員会でコンプライアンス・プログラムを作成し、また実効性のある実施を求められる自主検査チェックリストを全面的に見直し、職員へ周知徹底・内部統制の充実・強化を目指しました。			
------	---	--	--	--

④内部監査の実施	自主検査と内部監査の実施	継続実施		
----------	--------------	------	--	--

取組事項	毎月の自主検査の実施と、それに伴う監査室の検証・無通告監査の取り組みにより、年度計画どおり監査対応ができました。			
------	--	--	--	--

⑤事業継続計画等非常時対応の整備維持	大規模災害発生時の事業継続の対策	連合会と調整し、整備維持を図る		
--------------------	------------------	-----------------	--	--

取組事項	JA/バンク東京信連と連携し、有事対応の実効性を高めるため、業務継続訓練を実施しました。			
------	--	--	--	--

(4)相続・事業承継相談業務の位置づけの明確化

①農地を残せる相続相談業務	相談の手法を整理し、活動を行う	手法整理と勉強会の開催	活動展開 組合員学習会の開催	
---------------	-----------------	-------------	-------------------	--

取組事項	相続相談の際には納税猶予制度を活用し、極力農地を残していくことのできる相続相談業務を展開しました。			
------	---	--	--	--

②「ふれあいカード」を活用した相談訪問活動	「ふれあいカード」の活用を図る	LAと連携した「ふれあいカード」の上手な活用		
-----------------------	-----------------	------------------------	--	--

取組事項	ふれあいカードに記入する情報収集について、LAと活用の相談・協議を重ねました。ふれあいカードの十分な活用に継続して取り組みます。			
------	--	--	--	--

JAにしたま自己改革プラン(工程表)平成28~30年度

③ 推進担当者による「ふれあいカード」への記載	「ふれあいカード」によるJA内の情報連携を整備する	「ふれあいカード」を活用して情報連携する仕組みづくり		
取組事項	ふれあいカード情報に基づき関係する部署に連携できるようにするための仕組みにしました。			

④ 法律・税務相談の開催	年12回開催	法律・税務相談の定期的開催		
取組事項	年間を通して、各12回開催することができました。法律の相談を19件、税務の相談を27件を承りました。組合員からは弁護士や税理士の対応について、大変良い評価をいただいています。定期的な開催を継続的に受け付け、組合員の疑問を解決できる場として提供していきます。			

2. 中央会・連合会によるJAの支援・補完機能の強化

(1) 中央会・連合会一体となった取り組み

① 連合会取り組み情報を収集し、JAで活用する	連合会情報を収集し、JAにしたまへの活用策を検討	連合会情報の収集		
取組事項	JAバンク東京信連が取り組んだ農産物販売拡大の金融商品情報により、ベジタブル定期を取り組むことができました。			

(2) 営農・経済事業

① 連合会の開催するTAC研修会等を活用し、JATAC職員の育成を図る	TAC職員の育成	連合会主催の研修会へ参加		
取組事項	全農主催のTAC(Team for Agricultural Coordination)アグリビジネススクールに職員1名を派遣しました。研修では農業簿記や事業承継の基礎を学び、担い手農家の視点に立った事業提案のできる職員の育成を図っています。今後も研修会に積極的に参加させ、担い手農家との信頼関係を高めていきます。			

② 連合会の生産・流通・販売支援の内容を把握し、活用を図る	生産・流通・販売の整備	連合会支援内容の情報把握		
取組事項	JA東京中央会と協力して、担い手サポートでは電子図書館やレジなどの助成金の検討、学校対策では搬入するための運搬車や保冷库の検討、アグリパーク事業ではJAイベントの検討を重ねました。各種支援を得ながら、一歩ずつ生産・流通・販売の整備を進めていきます。			

③ 連合会の生活づくりの諸提案を把握し、活用の可能性を検討、必要により実施する	連合会の生活づくりの諸提案の活用	活用可能性の検討		
取組事項	厚生連が主催する巡回健診を3地区で実施し、組合員の健康づくりの一助としました。			

3. 自己改革の策定と着実な実践

(1) 自己改革の策定

① 企画管理課を中心とした四半期毎の進捗管理	進捗管理の体制を整備する	定期的な工程表の管理と進捗検討会の開催		
取組事項	職員各層の出席のもと定期的に進捗状況を確認したので、年齢層を問わずに検討し合え、複眼での着眼点を持ってました。			

(2) 自己改革の着実な実践と進捗管理

① JA計画への反映	進捗検討を次の実践に活かす	進捗検討会の成果を翌年度のJA計画に反映していく		
取組事項	中心的な問題の中でも、まだ充分取り組めていないものがあるため、次年度で検討を重ねながら取り組んでいきます。			